

2021年3月

株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

基調判断

(2021/1月中心分)



新型コロナウイルス感染症の影響などにより投資活動が弱含むなかで、感染再拡大に対する懸念や需要喚起策の一時停止などを背景に生産活動や個人消費の一部で抑制的な動きがみられ、足踏み状態にある。

最近の国内経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、1月の公共工事請負金額は4カ月連続で前年を下回り、弱含んでいる（2020年4月～2021年1月累計の対前年比は14.6%減、全国2.8%増）。

設備投資は、2020年度は製造業、非製造業ともに前年度を下回り、全産業でも前年度を下回る計画（日銀短観12月の全産業設備投資額は、2019年度実績対前年度比0.6%増、2020年度計画同32.4%減）。

住宅建設は、12月の新設住宅着工戸数が4カ月連続で前年を下回り、弱い動きとなっている。

個人消費は、大型店売上高（1月）は2カ月連続で前年を下回った。乗用車新車登録台数（1月）は4カ月連続で、家電量販店販売額（12月）は3カ月連続で、それぞれ前年を上回った。持ち直しの動きがみられるものの、そのペースは鈍化傾向にある。

生産は、12月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は3カ月ぶりに前月を下回り、島根県は2カ月連続で前月を上回った。内需関連業種の一部に足踏み感がうかがわれるものの、持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢は、12月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.03ポイント上昇の1.25倍、島根県では前月差0.01ポイント低下の1.37倍となった。弱い動きとなっている（全国は1.06倍）。

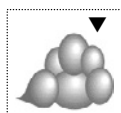
企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、全産業で改善となった（前回▲29→今回▲11）。先行きについては、製造業は改善を見込んでいるものの、非製造業では悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている（日銀短観12月調査）。

このように、当地の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより投資活動が弱含むなかで、感染再拡大に対する懸念や需要喚起策の一時停止などを背景に生産活動や個人消費の一部で抑制的な動きがみられ、足踏み状態にある。

先行きについては、感染状況に伴う不透明感が強いものの、個人消費が底堅さを増し、生産活動も需要回復をうけて上向くとみられることなどから、緩慢な持ち直し基調が続くものと予想される。

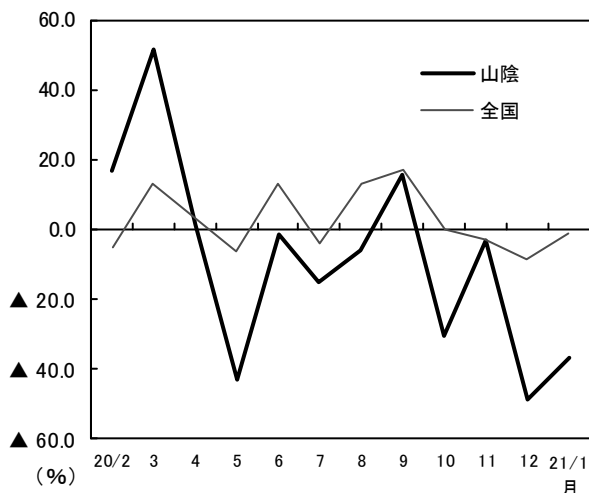
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『弱含み』

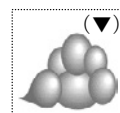
公共工事請負額（対前年比）



- 1月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が229件、請負額は前年比36.9%減の82億88百万円と、4カ月連続で前年を下回った。
- 請負額の年度累計（2020/4月-2021/1月）は、前年比14.6%減と前年を下回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を下回る計画』

設備投資額（対前年度比）

(単位：%)

	19年度 実績	20年度 計画	全 国 20年度 計画
全産業	0.6	▲ 32.4	▲ 3.9
製造業	3.6	▲ 31.8	▲ 3.1
非製造業	▲ 10.6	▲ 35.2	▲ 4.5

- 2020年度の設備投資額（日銀短観20年12月調査）は、全産業で前年度比32.4%減（製造業31.8%減、非製造業35.2%減）と、前年度を下回る計画となっている。また、全国は全産業で3.9%減の計画となっている。

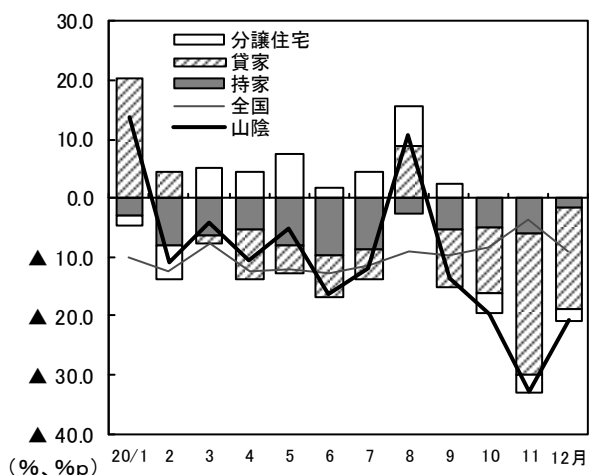
《資料出所：日本銀行松江支店》

3. 住宅建設



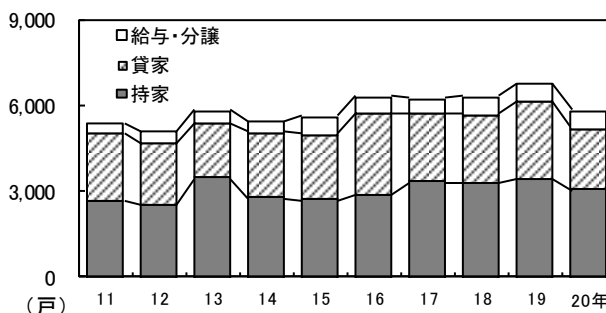
『弱い動き』

新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

利用関係別戸数



- 12月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比21.4%減の482戸と、4カ月連続で前年を下回った。また、全国は同9.0%減と、18カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別にみると、賃貸（前年比46.6%減）で前年を下回り、持家（同2.7%増）、分譲住宅（同30.6%増）は前年を上回った。
- 2020年累計（2020/1-12月）は、全体では前年比14.2%減と前年を下回っている（全国は同9.9%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比11.0%減）、賃貸（同23.1%減）は前年を下回っている一方、分譲住宅（同21.7%増）は前年を上回っている。

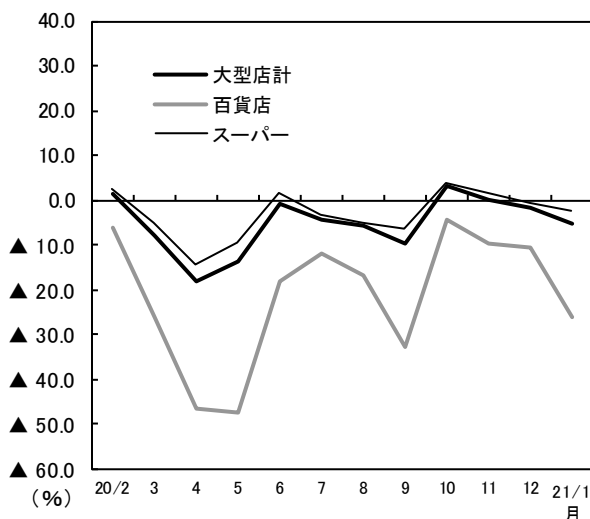
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しの動き』

大型店売上高（対前年比）



■1月の山陰両県大型小売店（約20社、速報値、当行調査先）の売上高は、151億57百万円で前年比5.2%減と2カ月連続で前年を下回った。

■2020年累計（2020/1-12月）は、前年比5.0%減となり、前年を下回っている。

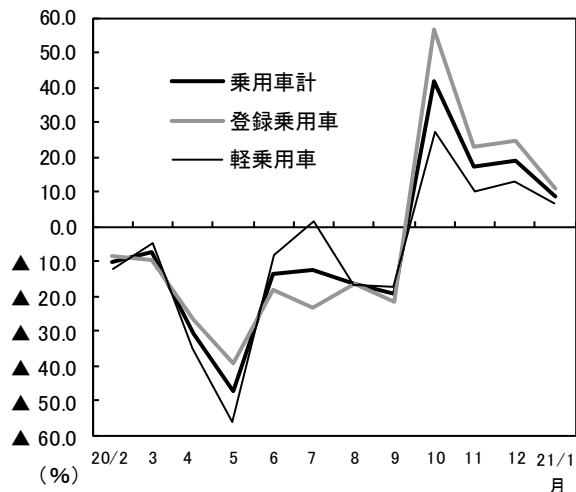
■百貨店（1月）は、全体で前年比26.1%減と、16カ月連続で前年を下回った。新型コロナウイルス感染者数の再拡大で、主要客である高齢者の外出頻度が減少し、特に婦人服を中心に衣料品の売上減少が加速した。加えて年始、下旬の降雪の影響に伴い入店客数、売上は一気に減少した。

■スーパー（1月）は、前年比2.6%減と、2カ月連続で前年を下回った。

■先行きについては、新型コロナの影響が続き、不透明感を払拭できないものの、「軽減税率」、「マイナポイント事業」、GoToトラベル事業「地域共通クーポン」等による消費の下支え効果が期待される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）



■1月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比8.6%増と、4カ月連続で前年を上回った（全国は同7.8%増）。

■2020年累計（2020/1-12月）は、前年比10.3%減となり、前年を下回っている。

■登録乗用車は、普通車が前年比26.5%増と、4カ月連続で前年を大幅に上回った。小型車は同3.8%減と、4カ月ぶりに前年を下回った。全体では同10.7%増と、4カ月連続で前年を上回った。

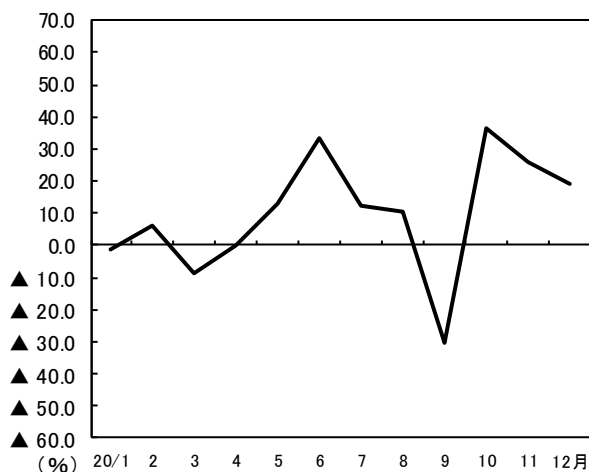
■軽乗用車は前年比6.6%増と、4カ月連続で前年を上回った。

■市場の回復は続いているものの、伸びが鈍化している。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

家電量販店販売額（対前年比）



■12月の家電量販店販売額は、前年比19.0%増と、3カ月連続で前年を上回った。

■12月は、新型コロナ感染者数の再拡大に伴い入店客数の減少が懸念されたものの、クリスマス需要に下支えされ、ゲーム機、おもちゃ関連の販売が好調となった。また、寒気の影響で、暖房商品、エアコンの販売にも引き続き良い動きがみられた。

■2020年累計（2020/1-12月）は、前年比7.3%増となり、前年を上回っている。

■先行きについては、新型コロナの影響が尾を引くことに加え、買い替えサイクル期にあたっているテレビ等の伸びが引き続き期待される。

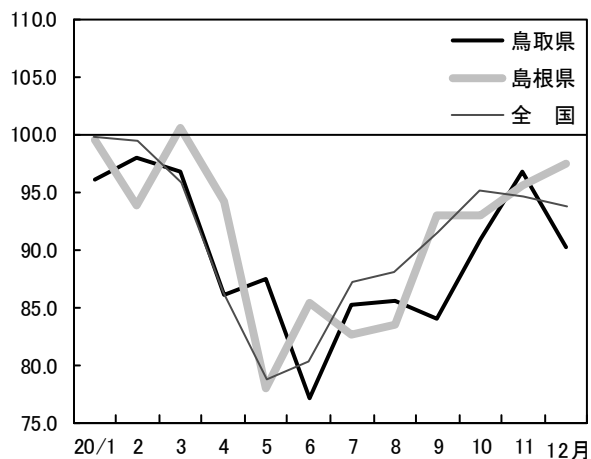
《資料出所：中国経済産業局》

5. 生産



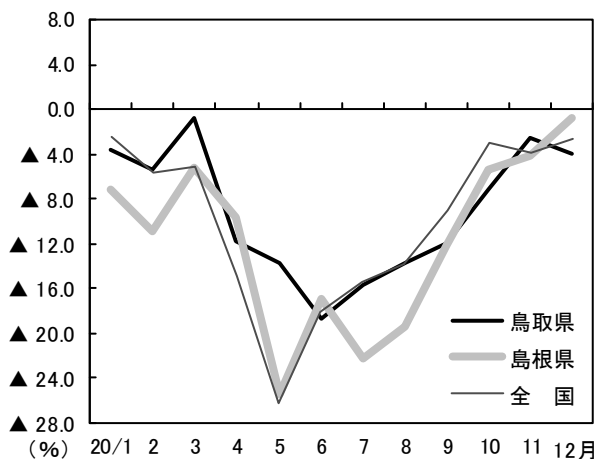
『持ち直しの動き』

鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100）



■12月の鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100、鳥根県は速報値）をみると、鳥根県は90.2で前月比6.8%低下し、鳥根県は97.5で同2.0%上昇した。鳥根県は3カ月ぶりに前月を下回り、鳥根県は2カ月連続で前月を上回った（全国は93.8で同1.0%低下）。

鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥根県は4.0%低下し、鳥根県は0.7%低下した。鳥根県は15カ月連続で、鳥根県は25カ月連続で、それぞれ前年を下回った（全国は同2.6%低下）。

《資料出所：鳥取・鳥根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は受注の持ち直しや在庫調整の進展により生産が上向いており、主力の電子材料や産業機器材料でコロナ禍による落ち込みを挽回する動きがみられる。工作機械用鋳物は、大型部品用加工機械の需要が弱含んでいることなどから低水準の受注が続いている。

■一般機械

農業機械は、海外向けは量販機種を中心に増産体制を敷いているほか、国内向けも小型・安価な機種の引き合いが続いており、全体として底打ち感が広がっている。その他の機械についても、電子部品の生産用機械を中心に持ち直しの動きがみられる。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いは強いものの、モジュールを構成する製品の生産状況が一様ではないことなどから一進一退の動きが続いている。

■輸送機械

自動車需要の持ち直しをうけて部品生産もコロナ禍直前の水準に戻ったものの、挽回生産の一巡や完成車メーカーの業況格差などにより一段の押し上げは期待しにくい状況にある。

■窯業・土石

生コンは、前年の道路工事の反動が残るなかで、公共施設の整備や工場の新設・増強などの案件が出荷を下支えしている。石州瓦は屋根材需要の変化への対応の遅れなどから低調に推移している。

■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

■食品

内食需要にかかる商品は堅調に推移している。観光関連商品は観光支援策等の一部停止、外出自粛等から再び厳しい動きとなっている。

■木材・木製品

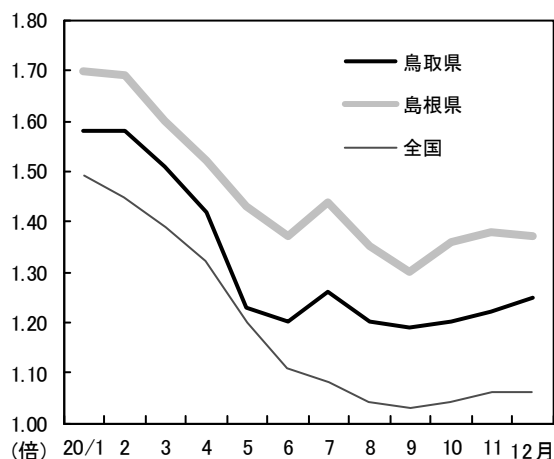
木製品需要はこれまでの生産調整の影響による反動等もあり、持ち直しの動きがみられる。また、原木も単価が持ち直しつつある。

6. 雇用情勢



『弱い動き』

有効求人倍率（季節調整値）



- 12月の有効求人倍率（季節調整値）をみると、鳥取県は前月差0.03ポイント上昇の1.25倍、島根県は前月差0.01ポイント低下の1.37倍となった。弱い動きとなっている。
- 全国は前月差横ばいの1.06倍となった。

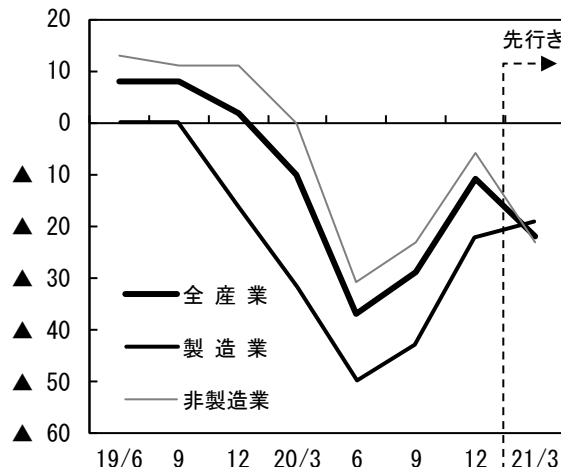
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元改善、先行きは悪化見通し』

業況判断D.I.（日銀短観12月）



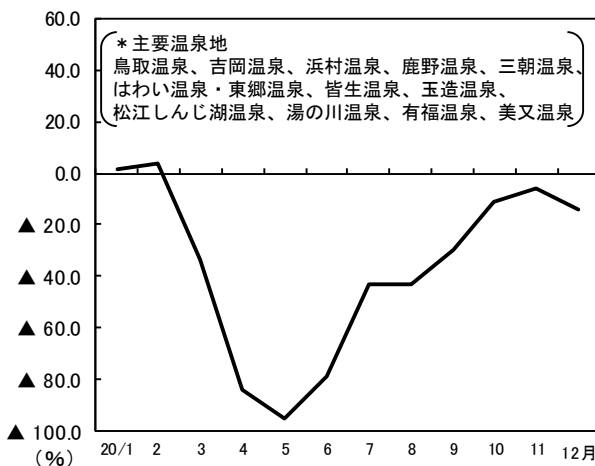
- 日銀短観（20年12月）によると、足元の業況判断は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回▲29→今回▲11）。
- 先行きについては、製造業が改善、非製造業が悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通しとなっている。

《資料出所：日本銀行松江支店》

8. 主要温泉地宿泊人員

『前年を下回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 12月の主要温泉地宿泊人員は、前年比14.0%減の119,562人と、10カ月連続で前年を下回った。政府の観光支援策事業が全国一斉一時停止された影響により、前年を下回った。
- 県別にみると、鳥取県は前年比11.1%減、島根県は同18.2%減と、それぞれ10カ月連続で前年を下回った。
- 2020年累計（2020/1-12月）は、前年比36.9%減と前年を下回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『負債額は2カ月連続で前年を下回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

		21/1月		20/1~12月	
		実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	0	—	6	▲45.5
	負債額	0	—	909	▲55.0
建設業	件数	1	—	6	▲40.0
	負債額	70	—	911	▲12.5
卸売業	件数	0	▲100.0	5	0.0
	負債額	0	▲100.0	7,275	3,299.5
小売業	件数	2	0.0	12	0.0
	負債額	68	▲49.3	1,397	▲40.6
その他	件数	2	0.0	22	▲4.3
	負債額	260	271.4	5,619	156.2
合計	件数	5	0.0	51	▲16.4
	負債額	398	▲93.6	16,111	106.0

- 1月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比横ばいの5件、負債額は同93.6%減の3億98万円と2カ月連続で前年を下回った。
- 倒産件数の年累計（2020/1-12月）は、前年比16.4%減と前年を下回っている。また、業種別では、製造業、建設業などで前年を下回っている。

《資料出所：㈱東京商工リサーチ》

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2021年3月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる